

# 地域未来創生政策科学研究会

李 永 俊<sup>1</sup>

## 1. 地域未来創生政策科学研究会の目的と概要

地域未来創生政策科学研究会は、弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターと青森県企画政策部の共催による、政策科学に関する連続研究会である。2018年4月からおおむね年6回のペースで行われ、今年度で3年目になる。

その目的は次の3点である。

- [1] 政策の企画立案に携わる県職員に対して、政策に関する学術的知見を幅広く提供すること
  - [2] 政策の企画立案に携わる県職員と、政策の現場の実情や課題、これまでの政策の成果などについて情報交換を行うこと
  - [3] 将来的には大学教員と県職員の共同研究を促し、地域における政策研究を振興すること
- つまり、大学がもつ知識を社会還元するとともに、県職員との情報交換を通じて、地域政策の科学研究を振興することである。

本年は新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、全ての研究会をリモートで開催した。また、新型コロナウイルスの対応などもあり、例年の年5回で実施してきた研究会を3回に縮小して実施した。

## 2 今年度の研究活動報告

### 第1回研究会

日 時：2020年9月30日（水）15：00～17：00

開催方法：Zoomによるリモート研究会

### 第1報告 李永俊「COVID-19が青森県労働市場に及ぼす影響」

新型コロナウイルス感染拡大が地域労働市場に及ぼす影響と今後予想される労働市場の動静を検討した。また、求人・求職に関する直近のデータを用いて、2007年の金融危機と比較分析を行った。分析結果として、まず指摘したいのは、金融危機との大きな違いとして、コロナの感染拡大が始まった2020年3月には、労働市場において人手不足の状況であった点である。ただ、その後、急速に求人が減少している。また、事務、販売、サービス、生産工程の職業では前年比3割以上求人が減少しており、一部の職業にダメージが集中していることがわかる。上記の職業は女性労働者が多く、女性労働者への影響が心配される。今後の見込みとして、事態の長期化の可能性も高いことから、被害が集中している女性や子育て世帯への支援が急務であることを指摘した。

<sup>1</sup> 弘前大学人文社会科学部・教授

## 第2報告 県庁統計分析課「各経済指標の動向と青森県景気ウォッチャー調査結果など

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、本県経済にも大きな影響を与えている。そこで、主な経済指標について、東日本大震災や新型インフルエンザ等、過去の事例と比較してみたところ、落ち込み幅もその期間も今回の方が大きいことがわかった。特に、人の移動が制限されたことにより、観光関連産業への影響が大きかったほか、百貨店やコンビニエンスストアの販売額にも落ち込みが見られた。一方、衛生関連用品の特需や巣ごもり需要などにより、家電量販店やドラッグストアなどでは販売額が増加した。令和3年1月時点で、全国的には第3波が到来するなど、未だ感染拡大の収束が見えない中で、今後も経済関連指標の動きを注視していく必要がある。

### 第2回研究会

日 時 令和2年12月2日(水) 15:00～17:00

開催方法 Zoomによるリモート研究会

## 第1報告 桑波田浩之「新型コロナウイルスが青森県経済へ与える影響について～アンケート調査により県経済の実体と対策を探る～」

青森県企業に対するアンケートを通じて、新型コロナウイルスが本県経済へ与える影響や、今後の課題について調査・分析を行った。アンケートは弘前、青森、八戸の商工会議所と地域創生本部の協力をえて、2020年8月と10月に合計2回、FAXで実施し、約300社から回答をえた。その結果、業績に関しては、2020年上半年及び、第3四半期において、売上高が前年同期比0%から20%減少したと回答した企業の比率が多くなっていた。次いで20%から40%減少、横ばいという結果がえられた。また、新型コロナウイルスの対応策としては、公的支援制度の効果もあって多くの企業で資金面での対策はなされている一方で、リモート・ワークなどのITを利用した働き方や、商品開発・ビジネスモデルの転換に課題を抱えている企業が多くあることが判明した。

### 第2報告 県庁統計分析課「令和2年度版青森県社会経済白書の編集状況について」

報告内容の詳細については、令和3年4月に発行予定の青森県社会経済白書も参照されたい。

### 第3回研究会

日 時 令和3年2月3日(水) 15:00～17:00

開催方法 Zoomによるリモート研究会

## 第1報告 李永俊・花田真一「小中高の地域体験学習が地元愛着と就職地選択行動に与える影響—弘前大学生への質問紙調査より—」

本報告では小中高校の時の地域体験学習が地域への愛着を育むのか、そして地域愛着は就職地選択において地元選択を後押しする要因になっているのかを、筆者らが独自で行ったアンケート調査結果を用いて二段階推計で検証した。分析結果は以下の2つのことを示唆していると考えられる。1つ目は、地域体験学習への参加につながるような部分を除いた地元愛着は、必要性以外は就職地選択に影響していないという点である。2つ目は、地元を就職地に選ぶ確率を高めるのは就職が身近に感じられる時期に行われる、実際に仕事に触れられるような地元体験学習であり、就職が実感されない時期や、知識として地域を知るだけの地域体験学習は効果が薄い可能性があるという点である。

### 第2報告 県庁統計分析課「令和2年度版青森県社会経済白書の編集状況について」

報告内容の詳細については、令和3年4月に発行予定の青森県社会経済白書も参照されたい。